

1【身体活動・運動分野】

R5実績		事業執行率 9割:事業を行う上で参加者の確保や、参加者世代の偏り、運動自主グループ参加者数の減少等が見受けられる。 若い世代に向けた取組については、学校以外の場においても親子が身体活動に触れることができる機会を確保し、運動しやすい環境づくりが重要となる。				R5 取組実績			R6 事業実施計画								
R6進捗状況		進捗状況:8割(執行中含む) 各世代に配慮した取組の割合:8割 関係機関との連携割:8割							R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体等と連携しているか (事業企画・運営、ブース出展、講座実施、機器貸出、人員派遣、事業周知協力、協賛品提供等)	サービス利便性向上、効果的な事業実施のためのデジタル技術・機器等の活用 (事業周知、事業申込方法のDX化、結果の見える化、アプリの活用、結果データの取得など)	
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績 (回数、実施箇所、実施割合、参加人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世代の偏り、連携の有無等)	世代に応じた取組の有無		妊娠・周産期	子ども・若者世代 (0～19歳)	就労・保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)				
1	活動量の増加	健康推進アプリ「BIWA-TEKU(ヒワテク)」	自分の体重や歩数の管理など健康管理に役立つアプリで、日々の健康づくりが健康ポイントとなり、そのポイントで賞品に応募することができる。	健康企画課	○(実施)	令和5年度ダウンロード者数:2,841人 令和5年度新規ダウンロード者数:404人 長浜市インセンティブ事業(10月～11月):参加者数 311人	新規ダウンロード者が少ない、アプリ継続利用者が限られている状況である。 市民向けウォーキングイベントを実施するほか、体調管理機能や市内の健康イベントの確認機能等の活用事例についても分かりやすく伝え、個人や企業の健康づくりでの利用促進につなげる。	執行中	取組あり			○	○	連携あり	有り		
2	活動量の増加	各地区ウォーキングイベント	自然を楽しみながら、仲間や友人と共に健康づくりを行う。	健康推進課 ※地域で健康づくりを行う団体 ※社会福祉協議会	○(実施)	地域づくり協議会・福祉の会・まちづくりセンターと協働でのウォーキングイベントを実施(浅井地区・びわ地区・六荘地区) ・計9回実施 ・参加人数 計274人	地域団体と協働できている地区が限定されている。	執行中	取組あり			○	○	○	連携あり	無し	
3	活動量の増加	転倒予防自主グループ活動	地域の高齢者の介護予防の通いの場。自治会館等でながはまきゃんせ体操等を自主的に行い、介護予防と他者交流を図る。	長寿推進課	○(実施)	転倒予防教室数 130	コロナ禍明けを機に、活動の実態を調査したところ、休止解散団体が多く存在した。	執行中					○	連携あり	無し		
4	活動量の増加	※スポーツ・ヘルスツーリズムの推進、取組を通したスポーツ機運の向上	健康への要素も取り入れながら、国内外の大会や合宿誘致といったスポーツツーリズムを推進する。	文化スポーツ課	○(実施)	・柔道合宿(5/3-5) 長浜伊香ツインアリーナ参加者 38団体延1351人 ・ソフトテニス合宿(8/17-20) 長浜市民庭球場ほか参加者 150人	令和5年度は国スポに向けた合宿であり、種目も限定的である。また宿泊施設が少なく実施規模が限られる。	執行済	取組あり			○		連携あり	無し		
5	活動量の増加	※長浜健康ステーション事業での測定、サークル活動の紹介	買物の場で健康測定や体力測定を行い、結果をふまえて自分でできる体操やサークル活動の紹介を行う。	健康企画課	○(実施)	健康ステーション事業:参加者数 1,138人 握力チェック お口の機能チェック 市内サークル活動の紹介・繋ぎ等	市民の認知度も向上しているが、北部の市民や若い世代が利用しやすい環境づくりが必要であり、実施場所について(株)平和堂や女性・親子を対象にした事業をもつ事業所等と相談していく必要がある。	執行中	取組あり	○		○	○	○	連携あり	無し	
6	活動量の増加	※生活習慣病やフレイルリスクのある方への保健指導	生活習慣病の重症化のリスクがある人や、フレイル・サルコペニア予防が必要な対象者に対し、保健指導等を行う。	健康推進課	○(実施)	結果説明会にて61名にロコモマグネット(運動啓発物品)を配布し保健指導を実施。	参加者が高齢者に偏っており、実施場所・方法・時間帯を検討していく必要がある。	準備中	取組あり			○	○	○	連携なし	有り	
7	活動量の増加	※生活習慣病やフレイルリスクのある方への保健指導	生活習慣病の重症化のリスクがある人や、フレイル・サルコペニア予防が必要な対象者に対し、保健指導等を行う。	長寿推進課 ※地域包括支援センター	○(実施)	107人への訪問	支援対象者の確保が、やや困難であった。	執行中					○	○	連携あり	無し	
8	活動量の増加	※転倒予防自主グループ立ち上げ支援	地域の介護予防の通いの場の拡充、自宅で運動ができる媒体の作成及び活用推進を通して、高齢者でも運動できる環境づくりを行う。	長寿推進課 ※長浜市社会福祉協議会	○(実施)	新規活動団体 立ち上げ支援2か所	コロナによる集うことへの忌避、主体的に活動する人材不足から、団体の減少傾向が続く	執行中					○	○	連携あり	無し	
9	運動習慣の確立	ながはまスポーツキッズフェスティバル	年中(4歳児)～小学校・義務教育学校前期課程の3年生までを対象に、身体を動かしてスポーツ(運動・遊び)の楽しさを感じてもらえるよう開催する。	文化スポーツ課 ※開催に関わる団体・大学等	○(実施)	R5.10.21 長浜伊香ツインアリーナ参加者110人(4歳21人、5歳24人、1年生26人、2年生21人、3年生18人)	対象年齢となる児童には校園を通じてチラシ配布しPRしたが、十分な参加が得られなかった。 R5年度で一旦休止								○	連携なし	
10	運動習慣の確立	幼少期スポーツ教室	年中(4歳児)～小学校・義務教育学校前期課程の3年生までを対象に、身体を動かしてスポーツ(運動・遊び)の楽しさを感じてもらえるよう開催する。	文化スポーツ課 ※総合型地域スポーツクラブ(7地区)	○(実施)	実施地区:びわ・虎姫・湖北・高月・木之本・余呉・西浅井 実施期間:6月～2月 参加者 延558人	各地区の総合型スポーツクラブへ委託しているが、一定回数を指定しているものの取組内容等については地域で異なる。	執行中	取組あり			○			○	連携あり	無し

11	運動習慣の確立	長浜市運動あそびプログラム	子どもの意欲と自信を高め、運動できる体づくりや人と上手に関われる心づくりをめざし、保育に運動あそびを取り入れる。	幼児課	○(実施)	・市内各園において日常的に実施 ・保護者あて運動あそび通信発行3回 ・親子ふれあい遊び 公立20園 ・子育て支援施設5回 ・出前講座4回	・各園において運動あそびを日々楽しく継続していくための環境構成や工夫が必要である。 ・体を動かすことの大切さを、地域や保護者により広く啓発していくことが必要である。	執行中	取組あり		○	○			連携あり	無し
12	運動習慣の確立	ながはまきんせ体操を活用した運動推進	高齢者を対象とし、主に足腰の筋力を鍛える体操(準備運動、ストレッチ、筋力トレーニング、クーリングダウンの4つ)を実施する。	長寿推進課	○(実施)	5か所にて開催 65名の参加	年々、参加者が減少中。企画の場所や内容を再検討していく必要があります。	執行中					○		連携あり	無し
13	運動習慣の確立	※小学校でのマイ体力アップ事業 (学童期からの体力づくり)	市内全ての小学生・義務教育学校前期課程の4年生を対象に、「マイ体力アップ事業」を実施し、学童期からの体力づくりをすすめる。	すこやか教育推進課	○(実施)	・小4年生対象に10～3月の期間「マイ体力アップ事業」を実施する。	・目標達成者が前年より減少したため、児童がやる気をもって取り組める工夫が必要。	準備中	取組あり						連携なし	無し
14	運動習慣の確立	※学校でのクラブ活動・部活動を通した運動機会の提供。 部活動の地域移行 (スポーツができる環境づくり)	小学校・中学校・義務教育学校のクラブ活動や部活動を通じて、継続して運動に親しむ機会を提供する。段階的に部活動の地域移行をすすめながら、より良い環境でスポーツができるよう努める。	すこやか教育推進課	△(一部実施)	長浜市部活動の地域移行推進協議会(2回開催)	・受け皿になる団体、指導者の不足。 ・教師の働き方改革の問題。 ・モデル校における実証事業の推進。	執行中	取組あり						連携あり	有り
15	運動習慣の確立	※学校でのクラブ活動・部活動を通した運動機会の提供。 部活動の地域移行 (スポーツができる環境づくり)	小学校・中学校・義務教育学校のクラブ活動や部活動を通じて、継続して運動に親しむ機会を提供する。段階的に部活動の地域移行をすすめながら、より良い環境でスポーツができるよう努める。	文化スポーツ課	○(実施)	●地域移行推進協議会(5/9) ●地域移行に関するアンケート実施 ●奥びわ湖スポーツクラブでの実証事業(7～11月) 柔道23回447人、剣道19回142人参加	・国県の動向に対応した取組となるが、国県に大きな動きが見られない。 ・地域との連携を行いながら受け皿整備を進めていくこととなり、段階的な地域クラブ活動への移行となる。	執行中	取組あり		○				連携あり	無し
16	運動習慣の確立	※長浜健康ステーション事業での、測定、遊び、体験事業 (身体をつかった遊びや活動が体験できる環境づくり)	企業や地域団体と連携し、買物の場で親子が遊んだり、体操や運動、ウォーキングを体験できる環境づくりを進める。	健康企画課	○(実施)	健康ステーション事業:参加者数 1,138人	多世代が興味をもって参加できるよう、わくわく健康まつりのイベント開催や実施メニューを変える等の工夫が必要。 (株)平和堂と協働し店内でウォーキングしやすい環境づくりについて今後協議をしていく(床面啓発等)。 R6は親子サロン等の場や活動団体と連携した取組みを推進。	執行中	取組あり	○	○	○	○		連携あり	無し

3【飲酒分野】

資料5

R5実績		事業執行率:6割 子どもや保護者を対象にした啓発や学校の授業は確実に実施 健康測定等を通じた、適正飲酒等に関する啓発をR6年度から、買物の 場での事業(長浜健康ステーション事業)にて実施開始				R5 取組実績			R6 事業実施計画							
R6進捗状況		進捗状況:全事業を執行中 各世代に配慮した取組の割合:100% 関係機関との連携割合:100%							R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団 体等と連携してい るか(事業企画・ 運営、ブース出 展、講座実施、機 器貸出、人員派 遣、事業周知協 力、協賛品提供 等)	サービス利便性向上、 効果的な事業実施の ためのデジタル技術・ 機器等の活用 (事業周知、事業申込 方法のDX化、結果の 見える化、アプリの活 用、結果データの取得 など)
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント (回数、実施箇所、実施割合、参加 人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世 代の偏り、連携の有無等)	世代に応じ た取組 の有無		妊娠・周産期	子ども・ 若者世代 (0～19歳)	就労・ 保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)			
1	適正飲酒の推進	特定保健指導・健康栄養 相談	生活習慣病の予防のために保 健師や栄養士が適正飲酒につ いて指導を行う。	健康推進課	○(実施)	・特定保健指導参加者389 人のうち飲酒習慣のある者 に対して適正飲酒の指導人数 190人 ・健康栄養相談参加者43人 のうち適正飲酒の指導人数 3人	飲酒習慣にある者に対し、適正 飲酒について指導を行う。	執行中	取組あり		○	○	連携あり	無し		
2	適正飲酒の推進	※適切な飲酒方法の啓発 (健康測定や食事に関す る啓発にあわせる)	体に負担をかけない飲酒の仕 方(適正量、休肝日の必要性、飲 酒の際の食事の食べ合わせや 選び方)について、パンフレット を作成し、健康測定時や食事分 野等の啓発に合わせて市民に周 知する。	健康企画課	×(実施なし)	健康推進員養成講座 1回  ※啓発対象として限られて いるため、若い世代や就労世 代も参加する事業において、 自身の体質なども理解しな がら、適正飲酒について意識 できる場が必要。	厚生労働省が公表した飲酒ガ イドラインもふまえ、体質や体 調、性・年齢を考慮した飲酒と の付き合い方について、啓発 媒体(チラシ、HP等)を作成し、 アルコール体質チェックの場な どで啓発を行う。 R6の買物の場での健康チェッ クに実施メニューとして反映	執行中	取組あり	○	○	○	連携あり	無し		
3	妊婦・20歳未満の 人の飲酒の防止	母子健康手帳交付	手帳交付時に、妊婦や家族の飲 酒状況を把握して、必要な相談 支援・保健指導を実施する。	健康推進課	○(実施)	・母子手帳交付者668人の うち、適正飲酒の指導人数 5人	妊婦に一定数の飲酒者がいる ため継続指導が必要。	執行中	取組あり	○			連携あり	無し		
4	妊婦・20歳未満の 人の飲酒の防止	保健体育の授業	小学校・義務教育学校前期課程 (5・6年)や中学校・義務教育学 校後期課程の保健体育の授業 の中でたばこ・飲酒による健康 への影響、薬物の害について説 明する。	すこやか教育推進課	○(実施)	体育科(保健領域含む) 35小中義務教育学校 薬物乱用防止教室 32小中義務教育学校 ※警察等に独自に依頼して 実施している学校数は含ん でいない。	小中学校とも学年ごとの実施 となっている場合が多い。多人 数での授業となるため、一部 内容が理解できていない児童 生徒がいる可能性がある。	執行中	取組あり	○			連携あり	無し		
5	妊婦・20歳未満の 人の飲酒の防止	※長浜健康ステーション 事業での、未成年飲酒帽 子啓発	買物の場の健康測定会の場な どで、食事関連の啓発と一緒 に、妊婦や20歳未満の人の飲 酒防止について啓発を行う。	健康企画課	ー(元々事業予定なし)		R5年度の実施予定として組み 込んでいなかったため、R6年 度は健康チェック媒体(体質 チェック)を活用し、自身の体 質見える化しながら、参加者 に応じて適切な飲酒方法や未 成年・妊婦の禁酒について啓発 するプログラムを設定する。	執行中	取組あり	○	○	○	○	連携あり	無し	



2【喫煙分野】

資料 5

R5実績		事業執行率 8割：適切な生活習慣の定着化のための防煙教育や、ハイリス ク者への指導などは確実に実施。 自治会等、地域における受動喫煙防止対策について、集会所での受動喫煙 防止を図れるよう自治会を通じた啓発に取組む必要がある。			R5 取組実績			R6 事業実施計画								
R6進捗状況		進捗状況：7割 各世代に配慮した取組の割合：7割 関係機関との連携割：8割						R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団 体等と連携してい るか (事業企画・運営、 ブース出展、講座 実施、機器貸出、 人員派遣、事業周 知協力、協賛品提 供 等)	サービス利便性向上、 効果的な事業実施のた めのデジタル技術・機 器等の活用 (事業周知、事業申込 方法のDX化、結果の 見える化、アプリの活 用、結果データの取得 など)	
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績 (回数、実施箇所、実施割合、参加人数 など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世 代の偏り、連携の有無等)		世代に応じた 取組 の有無	妊娠・周産期	子ども・ 若者世代 (0～19歳)	就労・ 保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)			
1	禁煙増進、受動喫煙防止	特定保健指導・健康栄養相 談	生活習慣病の予防のために保 健師や栄養士が禁煙相談・禁煙 指導、禁煙外来の受診支援を実 施する。	健康推進課	○(実施)	特定保健指導参加者389人 のうち禁煙指導者数 74人	喫煙者に禁煙指導を引き続き 実施していく。	執行中	取組あり			○	○	連携あり	無し	
2	禁煙増進、受動喫煙防止	母子健康手帳交付	手帳交付時に、妊婦や家族の状 況を把握して、必要な相談支援 や禁煙指導を実施する。	健康推進課	○(実施)	・母子手帳交付者668人の うち禁煙指導者数 12人	妊婦に一定数の喫煙者がいる ため継続指導が必要。	執行中	取組あり	○				連携あり	有り	
3	禁煙増進、受動喫煙防止	乳幼児健診	4か月児健診時に家庭に喫煙者 がいるかを確認し、禁煙や分煙 についてパンフレットを使用し て指導する。	健康推進課	○(実施)	・パンフレット配布680人 ・健やか親子アンケート 680人中禁煙指導者数11 人	出産後、一定数の喫煙者がい るため継続指導が必要。	執行中	取組あり	○	○			連携あり	無し	
4	禁煙増進、受動喫煙防止	健康増進事業	COPDに関する啓発リーフレット を送付し、COPDの啓発と生 活習慣の見直しの機会づくりを 図る。	保険年金課	○(実施)	啓発リーフレットの送付 対象者：令和4年度特定健診 受診者のうち問診票で喫煙 習慣があると回答した者 人数：664人	COPDの啓発チラシを送付 し、予防と治療について周知し ていく。	準備中	取組なし			○	○	連携あり	無し	
5	禁煙増進、受動喫煙防止	路上喫煙禁止区域の指定	『長浜市さわやかで清潔なまち づくり条例』第11条に基づき、 路上におけるたばこ等のポイ捨 て防止や歩きたばこによる危険 防止を図るため、路上喫煙禁止 区域の指定を行っている。 長浜駅周辺から大手門通りの区 域を中心として、観光客や買物 客等の通行人が多いと考えられ る道路を選定している。	環境保全課	○(実施)	夏中さん開催期間に合わせ て、路上喫煙禁止区域で歩き たばこやポイ捨てが行われる ため、注意喚起の看板・張り 紙を設置し、区域管理を行 う。	路上喫煙禁止区域内で、夜間 に飲食店等が灰皿を出すこと で、喫煙者が利用するため、年 に数回担当課より店舗へ条令 の説明及び灰皿の撤去につい て指導を行っている。	執行中	取組なし					連携なし	無し	
6	禁煙増進、受動喫煙防止	※地域の健康イベント等での たばこの害等の啓発	地域で行われる健康イベント等 でたばこによる健康への影響に ついて周知し、禁煙や受動喫煙 防止について啓発する。	健康企画課	○(実施)	健康ステーション事業にて、 野菜摂取量測定や血管年齢 測定の際に、結果をふまえ喫 煙者またはその家族にタバコ の害や禁煙の重要性につい て伝える。	引き続き、健康チェックの機会 等、市民の健康意識が高まる 機会を捉え、若い世代や就労 世代に対してもタバコの害や 禁煙の重要性について伝えて いく。	執行中	取組あり	○	○	○	○	連携あり	無し	
7	禁煙増進、受動喫煙防止	※地域の健康イベント等での たばこの害等の啓発	地域で行われる健康イベント等 でたばこによる健康への影響に ついて周知し、禁煙や受動喫煙 防止について啓発する。	健康推進課	○(実施)	びわ地区：まちづくりセン ターと協働で全館禁煙を決 定し、周知ポスターを作成 虎姫地区：文化祭にてパネル 展示し禁煙啓発を実施 木之本地区：健康出前講座	R5年度は限られた地域での取 組となっているが、今後も各地 域の実情に応じた禁煙揮発を 行っていく。	執行中	取組あり		○	○	○	連携あり	無し	
8	禁煙増進、受動喫煙防止	※自治会を通した、町内集 会所の受動喫煙防止推進	自治会を通じて集会所敷地内の 受動喫煙防止が進むように啓発 や相談支援を行う。	健康企画課	×(実施なし)	R2年度・3年度と自治会総 会の時期に併せ、集会所での 受動喫煙対策について周知・ 啓発、対応相談を実施。	受動喫煙防止対策についての 関心を高め、自治会単位で集 会所市敷地内での対策を継続 してもらえよう、12月～1月 頃の総会の時期などにあわ せ、依頼を行うなど工夫しなが ら継続的な取組を行う必要が ある。	準備中							無し	
9	禁煙増進、受動喫煙防止	※小・中・義務教育学校への 喫煙防止教育、薬物乱用 防止教室	小・中・義務教育学校への喫煙 防止教育、薬物乱用防止教室や がん教育を実施し、たばこによ る健康への影響や禁煙の重要性 について啓発を行う。	★すこやか教育推進課 小・中・義務教育学校 健康推進課 市立長浜病院 長浜赤十字病院 長浜市立湖北病院 湖北医師会 湖北薬剤師会 よりよいがん医療をめざ す近江の会	○(実施)	体育科(保健領域含む) 35小中義務教育学校 薬物乱用防止教室 32小中義務教育学校 ※警察等に独自に依頼して 実施している学校数は含ん でいない。	薬物乱用防止教室について は、小中学校とも学年ごとの実 施となっている場合が多い。多 人数での授業となるため、一 部内容が理解できていない児 童生徒がいる可能性がある。	執行中	取組あり		○			連携あり	無し	

10	禁煙増進、受動喫煙防止	※がん教育	小・中・義務教育学校への喫煙防止教育、薬物乱用防止教室やがん教育を実施し、たばこによる健康への影響や禁煙の重要性について啓発を行う。	★すこやか教育推進課 健康推進課 小・中・義務教育学校 市立長浜病院 長浜赤十字病院 長浜市立湖北病院 湖北医師会 湖北薬剤師会 よりよいがん医療をめざす近江の会	○(実施)	体育科(保健領域含む) 35小中義務教育学校 薬物乱用防止教室 32小中義務教育学校 外部講師を活用したがん教育 1小学校・12中・義務教育学校	昨年度、1小学校において外部講師を活用したがん教育を実施した。今年度も小学校での外部講師を活用したがん教育の実施を考えているが、指導内容についてより精選していく必要がある。	執行中	取組あり		○				連携あり	無し
11	禁煙増進、受動喫煙防止	※がん教育	小・中・義務教育学校への喫煙防止教育、薬物乱用防止教室やがん教育を実施し、たばこによる健康への影響や禁煙の重要性について啓発を行う。	★健康推進課 すこやか教育推進課 小・中・義務教育学校 市立長浜病院 長浜赤十字病院 長浜市立湖北病院 湖北医師会 湖北薬剤師会 よりよいがん医療をめざす近江の会	○(実施)	市内の全中学校で啓発を実施(12校)	毎年、すべての中学校で実施する、がん教育の機会に、たばこによる健康への影響や禁煙の重要性を啓発できている。引き続き、関係機関と連携し若い頃から喫煙の害に対する正しい知識の意識づけを行っていく。	執行中	取組あり		○				連携あり	無し
12	禁煙増進、受動喫煙防止	※長浜健康ステーション事業での禁煙・受動喫煙防止啓発	買物の場での健康測定会等で、健康を損なう要因として喫煙についても触れ、禁煙及び受動喫煙防止について啓発を行う。	健康企画課	○(実施)	健康ステーション事業にて、野菜摂取量測定や血管年齢測定の際に、結果をふまえ喫煙者またはその家族にタバコの害や禁煙の重要性について伝える。	引き続き多様な健康観、健康レベルの方が集う健康ステーション事業の場を活用し、結果が低い方や、家族に喫煙者がある方、若者に対して禁煙等の啓発を行う。	執行中	取組あり	○	○	○	○		連携あり	無し
13	禁煙増進、受動喫煙防止	※保健所や商工会議支所、商工会などと連携した、受動喫煙防止の推進 (受動喫煙にあわない環境づくり)	湖北健康福祉事務所や長浜商工会議所、長浜市商工会等の経済団体と連携し、市内の事業所や周辺の公共空間における受動喫煙防止を促進する。	健康企画課 (商工振興課)	×(実施なし)	※R5年度、長浜保健所で開催された職域連携会議にて、受動喫煙防止対策に関する課題の共有を実施。 職域などで対策を推進する際の対応メニュー一覧の検討	企業内人権研修時の送付物や企業訪問の機会にあわせ、事業所の受動喫煙防止対策について周知啓発を行ったり、商工会議所・商工会等の広報紙に受動喫煙防止に関するコラムの掲載を行うなど、連携した取り組みが必要。	準備中								
14	妊婦・子どもをもつ保護者・20歳未満の人の喫煙防止	※がんを知らう展示会を通じた啓発活動(図書館等)	がん啓発の展示会で、たばこによる健康への影響についても展示し啓発する。	健康推進課	○(実施)	たばこによる健康への影響についてパネル展示 ・さざなみタウン(2/3～2/4) ・がん検診会場(ウェルセーター)(2/18) ※状況に応じて北部での実施(高月図書館等)	様々な年代に対し、たばこによる健康への影響について啓発することができた。引き続き、多くの方へ啓発できるよう会場や展示内容を検討していく必要がある。	準備中	取組あり	○	○	○	○		連携あり	無し
15	妊婦・子どもをもつ保護者・20歳未満の人の喫煙防止	※たばこの害、禁煙啓発媒体の貸出 (喫煙の害の見える化、知る機会の提供)	公共施設、買物の場、地域の保健活動の場での啓発媒体の活用や学校等への積極的な貸出しを通じて、教育や地域の場で、視覚的かつ人を通して喫煙の害について触れる機会を設ける。	健康企画課	○(実施)	がんを知らう展や地域文化祭(健康ブース)において、タバコの害、禁煙啓発等に関する微媒体を活用し市民啓発を実施。 七尾、下草野、虎姫、びわ、木之本(3回)、西浅井地区のイベントで貸出対応実施。	地域や職場にて健康づくりを実施する機関に対し、媒体貸出について周知し友好的に活用してもらうことで、より多くの機会に市民がタバコの害や禁煙、受動喫煙防止について意識できるよう環境づくりをすすめていく。	執行中	取組あり	○	○	○	○		連携あり	有り
16	妊婦・子どもをもつ保護者・20歳未満の人の喫煙防止	※体育科、保険体育科の授業にて、媒体等も活用した防煙教育	公共施設、買物の場、地域の保健活動の場での啓発媒体の活用や学校等への積極的な貸出しを通じて、教育や地域の場で、視覚的かつ人を通して喫煙の害について触れる機会を設ける。	すこやか教育推進課	○(実施)	体育科(保健領域含む) 35小中義務教育学校 薬物乱用防止教室 32小中義務教育学校 ※警察等に独自に依頼して実施している学校数は含んでいない。	体育科(保健領域)や保健体育科の学習を通じて、たばこがもたらす健康被害について指導している。	執行中	取組あり		○				連携あり	無し

4 【こころ・休養分野】

資料5

R5実績		事業執行率:8割 学校や乳幼児健診の場で、子どもや保護者に対して生活リズムや利用が増えているスマートフォン等との付き合い方について啓発。また、ゲートキーパー養成講座・企業内人権での関わりを通して、企業に向けて心の健康への啓発を図っている。			R5 取組実績										R6 事業実施計画							
R6進捗状況		進捗状況:9割(執行中を含む) 各世代に配慮した取組の割合:9割 関係機関との連携割:8割													R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体等と連携しているか (事業企画・運営、ブース出展、講座実施、機器貸出、人員派遣、事業周知協力、協賛品提供 等)	サービス利便性向上、効果的な事業実施のためのデジタル技術・機器等の活用 (事業周知、事業申込方法のDX化、結果の見える化、アプリの活用、結果データの取得など)
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント (回数、実施箇所、実施割合、参加人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世代の偏り、連携の有無等)	世代に応じた取組の有無	妊娠・周産期	子ども・若者世代 (0～19歳)	就労・保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)										
1	適切な睡眠習慣の確立	教科(保健体育・家庭)学活・道徳	生活リズムを整えるため、早寝、早起き、朝ご飯の大切さを啓発する。	教育指導課	○(実施)	全小中義務教育学校で実施(学活、保健体育、家庭、道徳等で年数回実施)	スマホ等の所持率が増加し、それに伴って生活リズムが崩れる児童生徒が増加している	執行中	取組あり		○			連携あり	無し							
2	適切な睡眠習慣の確立	新一年生入学説明会	4月に入学する子どもの保護者へ、早寝、早起き、朝ご飯の大切さを啓発する。	教育指導課	○(実施)	全小中義務教育学校で実施(前年度の3学期に実施)	入学説明会では多くの連絡事項等があり、短時間での説明になる	執行済	取組あり			○		連携あり	無し							
3	適切な睡眠習慣の確立	PTA研修会	スマートフォン、ゲームなどの長時間の使用が睡眠不足をはじめ、様々な能力の低下や生活習慣などに影響を及ぼしている現状を周知し、時間を決めて使用する大切さを啓発する。	教育指導課	○(実施)	全小中義務教育学校で実施(PTA研修会等で、年1回程度実施)	<学・学調査結果> 「1日当たりどれくらいの時間、スマホや携帯電話でSNSや動画視聴などをしていますか」で3時間以上と回答した児童生徒の割合 小:29.6% 中:38.3%	執行中	取組あり		○	○		連携あり	無し							
4	適切な睡眠習慣の確立	企業内人権啓発・啓発事業	市内事業所における人権意識を向上させ、公平公正な採用と明るく働きやすい職場づくりを推進するため、企業内人権教育推進協議会に加入する企業に対し、各種研修会や企業訪問等を実施する。	商工振興課	△(一部実施)	企業訪問時に、睡眠等を含む「こころとからだの主な相談先」(健康推進課)のチラシを配布する。(269社)		執行中	取組あり			○		連携あり	有り							
5	適切な睡眠習慣の確立	特定保健指導	国民健康保険加入者の40～74歳の人に対し、生活習慣病対策として特定健康診査を実施する。健診結果により生活習慣の改善に努める必要のある人に対して保健指導を実施し、睡眠の大切さを伝える。	健康推進課	○(実施)	特定健康診査・受診者5438人・受診率36.1% 特定保健指導・実施人数389人・実施割合 63.6%(数値は7月末時点)	保健指導対象者に対して、引き続き睡眠の大切さを伝えていく。	執行中	取組あり			○	○	連携あり	無し							
6	適切な睡眠習慣の確立	※小中学校でのスマートフォン等との付き合い方に関する啓発	スマートフォンの使用ルールやゲームとの適切なつきあい方(時間、目から画面までの距離等)について啓発し、意識を高める。	教育指導課	○(実施)	全小中義務教育学校で実施 PTA研修や学活、生徒会活動等でルール作りについて、啓発を行っている	<学・学調査結果> 「スマホや携帯電話の使い方について家の人と約束したことを守っていますか。」で守っていると回答した児童生徒の割合 小:71.4% 中:70.5%	執行中	取組あり		○	○		連携あり	無し							
7	適切な睡眠習慣の確立	※小中学校でのスマートフォン等との付き合い方に関する啓発	スマートフォンの使用ルールやゲームとの適切なつきあい方(時間、目から画面までの距離等)について啓発し、意識を高める。	すこやか教育推進課	○(実施)	市内小中義務教育学校において、長期休業前等には生活指導の一環として、スマートフォンの使用のルールやゲームとの適切な付き合い方について指導している。	各校で学級担任から子どもたちに指導しているが、家庭での指導も重要であることから、今後もスマートフォンの使用ルールやゲームとのつきあい方等について学校からの通信等を通して啓発していく。	執行中	取組あり		○											
8	適切な睡眠習慣の確立	※乳幼児健診・乳幼児相談での生活リズムやスマートフォン使用ルールの周知・啓発	乳幼児健診や乳幼児相談等で、早寝、早起き、朝ご飯の大切さに加え、スマートフォンやゲームの適切な使用ルール(時間等)について啓発する。	健康推進課	○(実施)	4か月児健診:受診率98.7% 10か月児健診:受診率94.6% 1才8か月健診:受診率94.6% 2才8か月健診:受診率95.4% 3才8か月健診:受診率89.8%	全健診を通じて生活リズムの大切さとスマートフォンの適切な使い方についてパンフレットを用いて啓発している。今後も継続して実施していく。	執行済	取組あり		○			連携あり	無し							
9	適切な睡眠習慣の確立	※商工会議所等市内経済団体と連携した睡眠習慣・ワークライフバランスの啓発	長浜商工会議所、長浜市商工会等の経済団体と連携し、事業所の健康経営の推進とともに、様々な機会を活用してワークライフバランスや長時間労働の是正について啓発する。	★健康企画課 健康推進課 商工振興課 人権施策推進課 長浜商工会議所 長浜市商工会	ー(元々事業予定なし)		身近な事として市民に感じてもらうきっかけ、伝え方が定まっていない。自分の時間をつくる、余暇活動の時間が心の健康に重要であることを「養生」の観点から、イベントや市民啓発媒体を交えて啓発を行う。 商工振興課とも連携し、企業内人権研修の機会を活用した啓発を検討していく。	準備中	取組あり		○	○	○	連携あり								



10	適切な睡眠習慣の確立	※商工会議所等市内経済団体と連携した睡眠習慣・ワークライフバランスの啓発	長浜商工会議所、長浜市商工会等の経済団体と連携し、事業所の健康経営の推進とともに、様々な機会を活用してワークライフバランスや長時間労働の是正について啓発する。	★健康推進課 健康企画課 商工振興課 人権施策推進課 長浜商工会議所 長浜市商工会	○(実施)	実施回数:4回・参加人数:126人	企業内人権研修の機会にゲートキーパー養成講座開催のお願いをしているが、申し込みが少ない状況である。引き続き企業への働きかけを行う。	執行中	取組あり				○	○	連携あり	無し
11	適切な睡眠習慣の確立	※商工会議所等市内経済団体と連携した睡眠習慣・ワークライフバランスの啓発	長浜商工会議所、長浜市商工会等の経済団体と連携し、事業所の健康経営の推進とともに、様々な機会を活用してワークライフバランスや長時間労働の是正について啓発する。	★商工振興課 健康企画課 健康推進課 人権施策推進課 長浜商工会議所 長浜市商工会	△(一部実施)	企業訪問時に、睡眠等を含む「ここからだの主な相談先」(健康推進課)のチラシを配布する。(269社)		執行中	取組あり				○		連携あり	有り
12	適切な睡眠習慣の確立	※商工会議所等市内経済団体と連携した睡眠習慣・ワークライフバランスの啓発	長浜商工会議所、長浜市商工会等の経済団体と連携し、事業所の健康経営の推進とともに、様々な機会を活用してワークライフバランスや長時間労働の是正について啓発する。	★人権施策推進課 健康企画課 健康推進課 商工振興課 人権施策推進課 長浜商工会議所 長浜市商工会	○(実施)	・「滋賀県仕事と生活の調和推進月間」に合わせて11月に市HPで啓発実施 ・女性の悩み相談実施 50コマ(実施)／72コマ(設定)	女性の悩み相談相談の予約率は86%であったが、体調不良等により当日キャンセルがあり、実施は50件(実施率69%)にとどまった。	執行中	取組なし						連携なし	無し
13	適切な睡眠習慣の確立	※健康ステーション事業での啓発	様々なイベントの場で、健康測定等と合わせて睡眠の大切さについて啓発を行う。	健康企画課	○(実施)	買物の場での健康ステーション事業において、血管年齢測定の結果説明時に生活改善アドバイスを実施。必要に応じて、睡眠についても説明。	睡眠の重要性について、啓発内容や在り方(商工会議所連携・学校連携)を健康推進課等と調整、連携して各事業(市民生活の)場で啓発を進めていく。	執行中	取組あり	○		○	○	○	連携あり	無し
14	適切な睡眠習慣の確立	※ゲートキーパー養成講座での啓発	様々なイベントの場で、健康測定等と合わせて睡眠の大切さについて啓発を行う。	健康推進課	○(実施)	ゲートキーパー養成講座(出前講座) 実施回数:3回・参加人数:64人	幅広い世代に啓発する必要がある。出前講座についての周知を図る。	執行中	取組あり			○	○	○	連携あり	無し
15	余暇活動を推進する	子どもの学びと生涯学習のまちづくり推進事業	まちづくりセンター等で、子どもから大人まで地域の住民を対象として、地域の特色を生かし、ニーズに応じた体験活動や学習活動等の生涯学習機会を提供する。	生涯学習課	○(実施)	子どもから大人まで対象に、市内すべてのまちづくりセンター等20施設において生涯学習講座を実施した。 開催講座合計 354回 参加者合計 10,291人 ※委託契約18施設・直営2施設	すべての地域のまちづくりセンター等において、地域の文化や歴史、自然を生かした体験活動や学習活動など多様な生涯学習事業を実施している。 引き続き、地域資源を生かし、多様な世代が参加してもらえるよう、人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる学びの機会を提供していくことが必要である。  地域づくり協議会等に委託契約18施設、直営2施設(市民活躍課)と連携。	執行中	取組あり			○	○	○	連携あり	有り

5【歯・口腔の健康分野】

資料5

R5実績					R5 取組実績			R6 事業実施計画							
R6進捗状況								R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体 等と連携しているか (事業企画・運営、 ブース出展、講座実 施、機器貸出、人員 派遣、事業周知協 力、協賛品提供 等)	サービス利便性向上、 効果的な事業実施のた めのデジタル技術・機器 等の活用 (事業周知、事業申込方 法のDX化、結果の見え る化、アプリの活用、結 果データの取得など)
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント (回数、実施箇所、実施割合、参加 人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世代 の偏り、連携の有無等)		世代に応じた 取組 の有無	妊娠・周産期	子ども・ 若者世代 (0～19歳)	就労・ 保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)		
1	むし歯や歯周病の予防	むし歯予防啓発 (歯周病予防、口腔機能の維持・ 向上含む)  ※むし歯予防キャッチフレーズ 「お茶でバイバイ！ムシバイキ ン」を活用した啓発活動	広報、チラシ、子育て支援アプリ、動 画配信(「お茶でバイバイ！ムシバイ キン」)で市民へ広く啓発する。ま た、イベント時に口腔環境の維持向 上のために必要な知識の普及を図 る。 むし歯や歯周病予防のため糖分が 入っていない飲み物を日常的に飲 むことを勧める。 各園で仕上げ磨きの重要性や乳幼 児期から口腔環境を整えることの必 要性を啓発する。	★健康推進課 幼児課 幼稚園 保育園 認定こども園 湖北歯科医師会 歯科衛生士会 健康推進員協議会	○(実施)	・啓発チラシ配布:10か月児 健診受診者、市内園年少児、 小学3年生、中学1年生、地区 文化祭、子育てサロン出前講 座参加者等に約4000人に 配布 ・子育て支援アプリ、市公式 SNS、広報等で啓発: R5.5,6月、10,11月	引き続き啓発を実施していく。	執行中	取組あり	○	○		連携あり	あり	
2	むし歯や歯周病の予防	むし歯予防啓発 (歯周病予防、口腔機能の維持・ 向上含む)  ※園での仕上げ磨き等の重要 性啓発	広報、チラシ、子育て支援アプリ、動 画配信(「お茶でバイバイ！ムシバイ キン」)で市民へ広く啓発する。ま た、イベント時に口腔環境の維持向 上のために必要な知識の普及を図 る。 むし歯や歯周病予防のため糖分が 入っていない飲み物を日常的に飲 むことを勧める。 各園で仕上げ磨きの重要性や乳幼 児期から口腔環境を整えることの必 要性を啓発する。	★幼児課 健康推進課 幼稚園 保育園 認定こども園 湖北歯科医師会 歯科衛生士会 健康推進員協議会	○(実施)	・年1回歯科検診を実施。 ・市内各園において6月を中 心に歯磨き指導(集会)を看 護師、養護教諭、保育者が適 宜実施。 ・歯磨きに関するたよりを年 1回発行し保護者に啓発。	・歯科検診後の結果報告と共 に受診勧奨をしているが、受診 にはつながらない場合もある。 ・歯磨きや仕上げ磨きの重要 性を、保護者により広く啓発し ていくことが必要。	執行中	取組あり	○	○				
3	むし歯や歯周病の予防	歯磨き等の習慣化の推進	食後の歯磨きやおやつ後のうがい、 最後にお茶を飲むことが習慣づくよ うに各園で取り組む。	★幼児課 幼稚園、保育園 認定こども園	○(実施)	・市内各園において日常的に 歯みがき(お茶)を実施 3～5歳児:昼食後に歯磨 きを実施。 0～2歳児:歯磨きの代わり にお茶を飲用。	・毎日の取り組みで園内での歯 磨きは習慣づいてきたが、家 庭でも継続できるよう、歯磨き や仕上げ磨きの重要性を、保 護者により広く啓発していくこ とが必要。	執行中	取組あり	○	○				
4	むし歯や歯周病の予防	歯磨き等の習慣化の推進	食後の歯磨きやおやつ後のうがい、 最後にお茶を飲むことが習慣づくよ うに各園で取り組む。	★すこやか教育推進課 小学校、中学校 義務教育学校	△(一部実施)	指導している学年・学校がま ちまちであり、統一して取り 組みは進んでいない。	コロナ禍の影響を受け、飛沫対 策がなされていないままであ る。学校内の共同手洗い場が 限られていることもあり、歯磨 きをする際の距離がとれない ことも課題である。	執行中		○					
5	むし歯や歯周病の予防	※園での昼食後の歯みがき推 進	園・小・中・義務教育学校等での昼食 後の歯みがきを推進する。	幼児課	○(実施)	・市内各園において日常的に 歯みがき(お茶)を実施 3～5歳児:昼食後に歯磨 き 0～2歳児:歯磨きの代わり にお茶を飲用 ・市内各園において6月を中 心に歯磨き指導を適宜実施。	・歯磨きの重要性を、保護者 により広く啓発していくことが 必要。	執行中	取組あり	○	○				
6	むし歯や歯周病の予防	※小中学校での昼食後の歯み がき推進	園・小・中・義務教育学校等での昼食 後の歯みがきを推進する。	すこやか教育推進課	△(一部実施)	取組が可能な学校にて実施	全体の状況把握難しい状況。 コロナ禍で場所の共用などが 難しく、昼食後の歯みがき実 施・啓発が止まっている。場所 の確保が難しく、再開について は学校ごとに違いがある。	執行中	取組なし					連携なし	
7	むし歯や歯周病の予防	※乳幼児健診をきっかけとする むし歯リスク児の事後フォロー	1歳8か月児及び2歳8か月児健診 の結果からむし歯ハイリスク児をス クリーニングし、健診後のフォローす る。	健康推進課	○(実施)	滞りなく実施できている	引き続きフォローを実施してい く。	執行中	取組あり	○	○			連携なし	無し
8	むし歯や歯周病の予防	※糖分の入っていない飲み物 を飲むことの啓発 (むし歯予防啓発)	むし歯や歯周病予防のため、「お茶 でバイバイ！むし歯菌」のキャッチフ レーズを使って、糖分の入っていな い飲物を日常的に飲むことを勧め る。	★健康推進課 幼児課 すこやか教育推進課 湖北歯科医師会 湖北健康福祉事務所	○(実施)	・啓発チラシ配布:10か月児 健診受診者、市内園年少児、 小学3年生、中学1年生、地区 文化祭、子育てサロン出前講 座参加者等に約4000人に 配布 ・子育て支援アプリ、市公式 SNS、広報等で啓発: R5.5,6月、10,11月	引き続き啓発を実施していく。	執行中	取組あり	○	○		連携あり	有り	



9	口腔機能の維持向上	※出前講座でのお口のフレイル 予防啓発	出前講座や高齢者サロン等で、口腔 機能を高めるための情報を提供す る。	★健康企画課 健康推進課 長寿推進課 社会福祉協議会	○(実施)	お口のフレイル予防出前講座 を実施し、希望する団体へ歯 科衛生士が出動し講義を行 う。 【健企】7回、140人受講。 【健推】結果説明会で啓発、 10回189人。健康推進員養 成講座で啓発、1回10人	他の関係機関も同様の内容を 啓発していることもあり、申込 数は横ばいである。 高齢期だけでなくオーラルフレ イル予防に取り組んでほしい 40～50歳代の方への啓発へ の取組みも重要。	執行済	取組あり					○	連携あり	有り
10	口腔機能の維持向上	※高齢者の通いの場での健康 教育(フレイル予防)	出前講座や高齢者サロン等で、口腔 機能を高めるための情報を提供す る。	健康企画課 健康推進課 ★長寿推進課 社会福祉協議会	○(実施)	<通いの場での健康教育> (累計)63か所、 (累計)1519人	・フレイルの認知度は向上した が、フレイルの行動を生活に取り 入れる人は少ない状況で あった。行動化できる健康教育 が必要である。	執行中	取組あり					○	連携あり	有り
11	口腔機能の維持向上	※ながはまきゃんせ体操(お口 版)の周知、活用推進	きゃんせ体操(お口版)などのお口 の体操を周知・活用する。	健康企画課	○(実施)	市ホームページや出前講座 でチラシを作成し一緒に実施 するなどして、啓発・周知し ている。	お口のフレイル予防への関心 をさらに向上できるよう、関係 機関と連携しながら口腔機能 向上について一体的な取組に ついて検討する必要がある。	執行中	取組あり					○	連携あり	有り
12	口腔機能の維持向上	※ながはまきゃんせ体操(お口 版)の周知、活用推進	きゃんせ体操(お口版)などのお口 の体操を周知・活用する。	長寿推進課	○(実施)	<きゃんせ体操体験会等で のDVD配布数> (累計)103枚	・R4高齢者実態調査で口腔機 能低下該当者の割合は 26.4%であるが、口腔の健康 づくりについて周知啓発が不 十分であり、今後より広く啓発 していく必要がある。	執行済	取組あり					○	連携あり	有り
13	口腔機能の維持向上	※長浜健康ステーション事業で の啓発 (お口の機能チェック等)	市内事業所等と連携し、買物の場等 でお口の機能を確認し、改善が図れ る機会をつくる。	健康企画課	○(実施)	健康ステーション事業：参加 者数 1,138人	健康ステーション事業にて、口 腔機能測定(健康くんハン ディ)を実施。本事業の市民の 認知度も向上しているが、北部 の市民や若い世代が利用しや すい環境づくりが必要であり、 実施場所について(株)平和堂 や他団体と相談していく必要 がある。	執行中		○		○		○	連携あり	無し
14	定期的な歯科検診の推 進	※乳幼児健診 (健康推進課該当事業)	乳幼児健診、園・小・中・義務教育学 校、医療機関等で市民に見える形で 歯科のかかりつけ医を持つことを勧 める。	★健康推進課 幼児課 すこやか教育推進課 湖北健康福祉事務所 湖北歯科医師会 歯科衛生士会	○(実施)	・乳幼児健診：10か月児、1 歳8か月児、2歳8か月児、3 歳8か月児：年間36回実施 ・歯周病検診：18回実施	(湖北歯科医師会主催)「強い 歯をつくろう運動」へのつなぎ が不十分	執行中	取組あり			○		○	連携あり	なし
15	定期的な歯科検診の推 進	※園での取組	乳幼児健診、園・小・中・義務教育学 校、医療機関等で市民に見える形で 歯科のかかりつけ医を持つことを勧 める。	健康推進課 ★幼児課 すこやか教育推進課 湖北健康福祉事務所 湖北歯科医師会 歯科衛生士会	△(一部実施)	目に見える啓発媒体は無し。 学校での歯科検診にて、口腔 状態が心配される子(保護 者)に歯科受診、定期チェック を促す。	校医による歯科検診にてむし 歯の有無や歯並び、噛み合わ せを確認。 結果によって、歯科受診を促 し、定期チェックを啓発する。	執行中	取組なし						連携なし	無し
16	定期的な歯科検診の推 進	※学校での取組	乳幼児健診、園・小・中・義務教育学 校、医療機関等で市民に見える形で 歯科のかかりつけ医を持つことを勧 める。	健康推進課 幼児課 ★すこやか教育推進課 湖北健康福祉事務所 湖北歯科医師会 歯科衛生士会	△(一部実施)	目に見える啓発媒体は無し。 学校での歯科検診にて、口腔 状態が心配される子(保護 者)に歯科受診、定期チェック を促す。	校医による歯科検診にてむし 歯の有無や歯並び、噛み合わ せを確認。 結果によって、歯科受診を促 し、定期チェックを啓発する。 歯と口の健康週間で、むし歯予 防等を啓発する際に、学校に よっては定期受診やかかりつ け医について触れている。	執行中	取組なし						連携なし	無し

6【生活習慣病予防】

R5実績		事業執行率：9割 乳幼児健診や学校の授業など、世代に応じて健康について学ぶ機会を作っている。 特定健診やがん検診の実施、精密検査となった方への受診勧奨や、特定保健指導を実施。健診受診率の向上については、地域や各事業において、健康の重要性を伝え、合わせて受診啓発を図っていく。肥満、循環器疾患、COPD対策について、各課で課題を共有し取組んでいく。					R5 取組実績		R6 事業実施計画						
R6進捗状況		進捗状況：8割（執行中を含む） 各世代に配慮した取組の割合：7割 関係機関との連携割：約8割							R6事業 実施状況	各世代（ライフステージ）に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体等と連携しているか（事業企画・運営、ブース出展、講座実施、機器貸出、人員派遣、事業周知協力、協賛品提供等）
	中項目（分類①）	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント （回数、実施箇所、実施割合、参加人数など）	課題等 （実施回数、参加者数、地域や世代の偏り、連携の有無等）	世代に応じた取組の有無		妊娠・周産期	子ども・若者世代 （0～19歳）	就労・保護者世代 （20～64歳）	シニア世代 （65歳以上）		
1	生活習慣病予防	特定健診、生活習慣病健診、肝炎ウイルス検診	身長体重、血圧、医師の診察、採血などにより、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。	★健康推進課 医療機関	○（実施）	受診者数 特定健診5,438人（R6.7未現在） 生活習慣病健診401人 肝炎ウイルス検診484人	特定健診の受診率が県平均を下回り低迷している。新規受診者を増やし、継続受診につなげていく取組が必要。	執行中	取組あり		○	○	連携あり	有り	
2	生活習慣病予防	骨粗しょう症検診	骨粗しょう症検診を実施し、早期発見・早期治療につなげる。	★健康推進課 医療機関	○（実施）	受診者数：348名	結果が要指導となった者への指導を確実に行えるよう取組が必要。	執行中	取組あり		○	○	連携あり	有り	
3	生活習慣病予防	がん検診	胃、大腸、子宮、乳、肺の各検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。	健康推進課	○（実施）	受診者数 胃がん検診（X線）：2,115人 胃がん検診（カメラ）：136人 大腸がん検診：4,423人 子宮頸がん検診：2,655人 乳がん検診：2,760人 肺がん検診：1,956人	がん検診受診者はコロナ禍以降検診の種類によっては受診者数が回復していないものもあります。定期的に受診する人を増やし、早期発見早期治療につなげる人を増やすことが必要。	執行中	取組あり		○	○	連携あり	有り	
4	生活習慣病予防	がん検診受診率向上対策	通知や電話による受診勧奨や協会けんぽ健診会場での同時受診などで検診受診につなげる。	★健康推進課 健康推進員協議会 地域で健康づくりを行う団体	○（実施）	ハガキや電話による勧奨実施 協会けんぽ健診会場でのがん検診同時実施：5日間	継続受診者、および新規受診者を増やすような取組を引き続き実施していく。	執行中	取組あり		○	○	○	連携あり	有り
5	生活習慣病予防	特定健診受診勧奨	国民健康保険加入中の40歳～74歳の人に対し、特定健診に対する理解浸透と健康意識の向上を促し、特定健診の受診につなげる。	保険年金課 健康推進課 健康推進員協議会 地域で健康づくりを行う団体	○（実施）	R4特定健診受診率36.4％ 受診啓発内容 ・啓発はがきの発送 ・電話受診勧奨の実施 ・ポスター、チラシの作成 ・啓発ポロシャツの着用 等	令和元年度41.4％あった受診率は、令和2年度コロナの影響により29.4％と大幅に落ち込み、令和4年度は36.4％まで回復したものの、コロナ前に受診率には到達していない。関係機関と連携し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨を実施していく。	執行中	取組あり		○	○	連携あり	有り	
6	生活習慣病予防	がん教育、講師派遣	小・中・義務教育学校で、がんに関する基礎知識やがん経験者の体験談を話すことで、若い頃から規則正しい生活習慣を身に付け、予防の意識づけを行う。がん教育に講師を派遣し、がんに関する正しい情報を提供する。	健康推進課 小学校、中学校 義務教育学校 すこやか教育推進課 医療機関 よりよいがん医療をめざす近江の会	○（実施）	市内中学校12校中全てに実施	中学校へ対しては、毎年全学校へがん教育が実施できている。引き続き、関係機関と連携し若いころからがんに対する正しい知識や規則正しい生活習慣を送ることで予防につなげることの意識づけを行っている。	執行中	取組あり		○		連携あり	無し	
7	生活習慣病予防	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	循環器疾患や運動器疾患の発症リスクがある人へ、訪問での保健指導や通いの場での健康教育・健康相談を実施する。	★長寿推進課 保険年金課 健康推進課 健康企画課	○（実施）	<ハイリスク訪問> ・重症化予防 介入者数4人、介入率57.1％ ・健康状態不明者 介入者数103人、介入率88.0％ <通いの場での健康教育> （累計）63か所、 （累計）1519人	・健康状態不明者の訪問時、健診の受診勧奨を行ったが、受診行動にはつながりくい現状がある。予約方法に具体的に伝えること、他機関と連携し継続的な訪問ができる体制づくりが必要である。 ・フレイルの認知度は向上したが、フレイルの行動を生活に取り入れる人は少ない状況であった。行動化できる健康教育が必要である。	執行中	取組あり			○	○	連携あり	有り
8	生活習慣病予防	ながはま健康ステーション事業	企業と連携し、買物の場等で、市民が気軽に健康チェック等を体験できる機会を提供する。	★健康企画課 市内事業所 健康づくりに関する連携協定を結んだ事業所等	○（実施）	健康ステーション事業：参加者数 1,138人	市民の認知度も向上しているが、北部の市民や若い世代が利用しやすい環境づくりが必要であり、実施場所について（株）平和堂や女性・親子を対象にした事業をもつ事業所等と相談していく必要がある。	執行中	取組あり	○	○	○	○	連携あり	無し

9	生活習慣病予防	※乳幼児健診・乳幼児相談での肥満予防・適正体重維持に関する啓発	乳幼児相談や乳幼児健診、その他の事業で子どもの頃からの肥満予防・適正体重の維持について啓発を行う。	健康推進課	○(実施)	母子手帳発行者数:663人 4か月児健診:受診率98.7% 10か月児健診:受診率94.6% 1才8か月健診:受診率94.6% 2才8か月健診:受診率95.4% 3才8か月健診:受診率89.8%	全乳幼児健診で引き続き啓発を実施していく。	執行済	取組あり	○	○				連携あり	無し
10	生活習慣病予防	※小中学校の食育事業における肥満予防等の啓発	乳幼児相談や乳幼児健診、 <b>その他の事業</b> で子どもの頃からの肥満予防・適正体重の維持について啓発を行う。	すこやか教育推進課	○(実施)	市内35小中義務教育学校において、食育指導の一環でバランスの良い食生活について指導している。	小学校5年生男女ともに改善傾向にあり、中間目標値に近づいている。しかし、小学校5年女子の痩せの割合が昨年度よりも悪化している。	執行中	取組あり		○				連携なし	有り
11	生活習慣病予防	※園から保護者向けに子どもの適切な生活習慣に関する指導・啓発	乳幼児相談や乳幼児健診、 <b>その他の事業</b> で子どもの頃からの肥満予防・適正体重の維持について啓発を行う。	幼児課	○(実施)	・市内各園において日常的に健康的な生活(早寝早起き朝ごはん)が送れるように指導 ・年1回以上内科検診を実施	・健康的な生活(早寝早起き朝ごはん)を送るためには保護者の協力が不可欠なので、保護者により広く啓発していく。	執行中	取組あり		○				連携なし	有り
12	生活習慣病予防	※商工会議所、商工会等の経済団体と連携した健(検)診受診啓発	長浜商工会議所や長浜市商工会などの経済団体と連携し、各種健(検)診の受診啓発を行う。	健康推進課 ★保険年金課	○(実施)	商工会議所のメルマガに、啓発チラシを添付していただくよう依頼	事業主健診の際に特定健診受診券を提示することで、特定健診の受診とみなせることをより周知し、受診率の向上につなげていく。	準備中				○	○		連携あり	無し
13	生活習慣病予防	※商工会議所、商工会等の経済団体と連携した健(検)診受診啓発	長浜商工会議所や長浜市商工会などの経済団体と連携し、各種健(検)診の受診啓発を行う。	★健康推進課 保険年金課	ー(元々事業予定なし)		商工会議所会報等で、がん検診の受診啓発について周知し、事業所の健康経営推進、従業員(市民)の受診機会確保につなげていく。	執行中	取組あり				○		連携あり	無し
14	病気の悪化予防・管理	特定健診要医療フォロー事業	特定健診の結果、要医療判定値以上の人に、医療受診を勧奨する。	健康推進課	○(実施)	要医療対象者1011人 受診者622人 受診率61.5%	対象者の優先順位を見直し、対象者全員に受診勧奨できる体制づくりが必要。	執行中	取組なし						連携あり	有り
15	病気の悪化予防・管理	がん検診要精検者フォロー事業	がん検診後、精密検査が必要と判断された人に対し、医療受診を勧奨する。	健康推進課	○(実施)	精密検査受診率(未確定値) 胃がん:89.9% 大腸がん:86.7% 子宮頸がん:94.1% 乳がん:99.3% 肺がん:96.6%	精密検査が必要とされた人には、電話・訪問・手紙などの方法で必ず受診勧奨している。今後も確実に医療受診につなげるよう勧奨していく。	執行中	取組あり				○	○	連携あり	有り
16	病気の悪化予防・管理	※慢性閉塞性肺疾患(COPD)の普及啓発	慢性閉塞性肺疾患(COPD)という疾患があること、及びCOPDは喫煙が大きな原因となっていることを啓発する。	健康推進課	ー(元々事業予定なし)	啓発リーフレットの送付 対象者:令和4年度特定健診受診者のうち問診票で喫煙習慣があると回答した者 人数:664人		未着手							連携なし	無し
17	病気の悪化予防・管理	※慢性閉塞性肺疾患(COPD)の普及啓発	慢性閉塞性肺疾患(COPD)という疾患があること、及びCOPDは喫煙が大きな原因となっていることを啓発する。	保険年金課	○(実施)	啓発リーフレットの送付 対象者:令和4年度特定健診受診者のうち問診票で喫煙習慣があると回答した者 人数:664人	健康推進課等と連携し、COPDの啓発チラシを送付し、予防と治療について周知していく。 ※周知において、関係課と内容等の調整を行っていく	準備中	取組なし				○	○	連携あり	無し
18	病気の悪化予防・管理	※慢性閉塞性肺疾患(COPD)の普及啓発	喫煙している人に、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の危険性を伝える。	健康推進課	○(実施)	特定保健指導対象者の内喫煙者:74名に実施	引き続き禁煙指導を実施していく。	執行中	取組あり				○	○	連携なし	無し
19	病気の悪化予防・管理	※ウィッグ購入費補助(がん患者支援)	がん相談支援センターと連携し、がんになった人が安心して生活できるよう支援する。	★健康推進課 市立長浜病院	○(実施)	ウィッグ購入費申請者 54人	がん治療をされている人の療養の質の向上のため、ウィッグ購入費の助成をしている。引き続き、関係機関と連携し必要な方に情報が届くよう周知をしていく。	執行済	取組なし						連携あり	無し



7【地域医療分野】

資料5

R5実績		事業執行率:100% 適正化受診に関する啓発や、重複受診者等への訪問などを関係課が確実に実施。 今後も、市民が適切な医療を受けられるよう、適正化受診について啓発を続ける。			R5 取組実績			R6 事業実施計画							
R6進捗状況		進捗状況:100% 各世代に配慮した取組の割合:3割 関係機関との連携割:100%						R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体 等と連携している か(事業企画・運 営、ブース出展、 講座実施、機器貸 出、人員派遣、事 業周知協力、協賛 品提供 等)	サービス利便性向上、 効果的な事業実施のた めのデジタル技術・機 器等の活用 (事業周知、事業申込 方法のDX化、結果の 見える化、アプリの活 用、結果データの取得 など)
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント (回数、実施箇所、実施割合、参加 人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世代 の偏り、連携の有無等)		世代に応じた 取組 の有無	妊娠・周産期	子ども・ 若者世代 (0～19歳)	就労・ 保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)		
1	医療資源について市民 理解を深める	医療資源や医療提供体制の情 報発信や適正受診の啓発	医療資源について理解を推進 し、適正受診を啓発する。	★地域医療課 保険年金課 健康推進課 医療機関 長浜米原地域医療支援センター	○(実施)	救急医療や適正受診につい ての啓発をチラシの配布や 広報、ホームページ等で実 施。	かかりつけ医をもつことや適 正受診について、市民への理 解が不十分であるため今後も 啓発を継続する	執行中	取組なし					連携あり	無し
2	医療資源について市民 理解を深める	医療資源や医療提供体制の情 報発信や適正受診の啓発	医療資源について理解を推進 し、適正受診を啓発する。	地域医療課 ★保険年金課 健康推進課 医療機関 長浜米原地域医療支援センター	○(実施)	①ジェネリック医薬品の利用 差額通知 年4回(R6.1時点 82.9%) ②訪問事業の実施 ・重複受診1名 ・頻回受診4名 ・多剤服薬1名	①ジェネリック医薬品使用率は 年々増加している。 (R4 81.3%) ②令和5年度の対象者6名に ついては、訪問前後でレセプト 点数15,805点、受診日数は2 8日減少した。	執行中	取組なし		○	○		連携あり	無し
3	医療資源について市民 理解を深める	医療資源や医療提供体制の情 報発信や適正受診の啓発	医療資源について理解を推進 し、適正受診を啓発する。	地域医療課 保険年金課 ★健康推進課 医療機関 長浜米原地域医療支援センター	○(実施)	母子手帳交付時と4か月児 健診時に「子どもの救急受診 の手引き」の資料配布にて啓 発している。	保護者の知識の定着を図れる よう引き続き継続していく。	執行中	取組あり	○	○			連携あり	無し
4	医療資源について市民 理解を深める	長浜米原休日急患診療所の運 営	長浜米原休日急患診療所の管 理・運営を行う。	★地域医療課 休日急患診療所の運営に関わる 自治体 湖北医師会	○(実施)	長浜米原休日急患診療所の 管理・運営を実施 (診療日数72日)	病院の救急受診者が多くな ると医師の負担が増加するた め、休診利用について啓発を 続ける	執行中	取組なし					連携あり	無し
5	持続可能なへき地医療 を確保する	へき地医療体制の確保	医師確保及び医療従事者確保 対策を継続する。	★地域医療課 医療機関 湖北健康福祉事務所	○(実施)	へき地医療を担う医師等の 医療資源を確保するため若 手医師および医学生に地域 医療の魅力を伝える取組を 実施	医師確保や医師定着につなが る取組を継続する	執行中	取組あり		○	○		連携あり	無し
6	持続可能なへき地医療 を確保する	※長浜市立湖北病院及び国保 直進の連携推進	長浜市立湖北病院及び国保直 診の連携、強化を推進する。	★地域医療課 医療機関	○(実施)	長浜市立湖北病院及び国保 直診との連携を図った	長浜市立湖北病院及び国保直 診との連携を継続する	執行中	取組なし					連携あり	無し

R5実績		事業執行率:7割 園、学校、給食センター、健康推進課、健康企画課を中心に事業を実施。 子どもや保護者に対して、食事バランスなどの健康面だけでなく、食事マナーや行事食といった文化についても状況に応じて伝え、食を通じた豊かな人間性の育成に努めている。様々なライフスタイル、価値観があるなかで、各課が課題を共有し、より効果的に市民にむけた取組が実施できるよう、関係課や地域団体との連携を図っていく。			R5 取組実績			R6 事業実施計画							
R6進捗状況		進捗状況:約8割(執行中を含む) 各世代に配慮した取組の割合:4割 関係機関との連携割:約8割			R5 取組実績			R6事業 実施状況	各世代(ライフステージ)に応じた取り組みを行っているか					関係課や各種団体 等と連携している か(事業企画・連 繋、ブース出展、講 座実施、機器貸出、 人員派遣、事業周 知協力、協賛品提 供 等)	サービス利便性向上、 効果的な事業実施のた めのデジタル技術・機 器等の活用 (事業周知、事業申込 方法のDX化、結果の 見える化、アプリの活 用、結果データの取得 など)
	中項目(分類①)	事業名	事業概要	担当課・団体	R5 実施の有無	実績に対するコメント (回数、実施箇所、実施割合、参加 人数など)	課題等 (実施回数、参加者数、地域や世代 の偏り、連携の有無等)		世代に応じ た取組 の有無	妊娠・周産期	子ども・ 若者世代 (0～19歳)	就労・ 保護者世代 (20～64歳)	シニア世代 (65歳以上)		
1	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	バランスのよい食事の提供及び普及啓発 「いただきますの後は野菜から」の啓発	人が集まり食事をする場や、全世代を考慮し啓発し、適切な食習慣、身体にやさしい食べ方、野菜摂取等を伝える	★健康推進課 健康企画課 こども家庭支援課 給食センター すこやか教育推進課 幼児課 社会福祉協議会	○(実施)	10か月児健診受診率: 94.6% 2才8か月健診受診率: 95.4%	引き続きパンフレット配布し啓発を行っていく。	執行中	取組あり		○	○		連携あり	無し
2	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	バランスのよい食事の提供及び普及啓発 「いただきますの後は野菜から」の啓発	人が集まり食事をする場や、全世代を考慮し啓発し、適切な食習慣、身体にやさしい食べ方、野菜摂取等を伝える	健康推進課 健康企画課 こども家庭支援課 給食センター すこやか教育推進課 幼児課 社会福祉協議会	○(実施)	・各園で給食参観の実施 ・給食の写真の掲示やテレビの配布 ・公立保育園、認定こども園、幼稚園の3～5歳児を対象に実施したアンケートをもとに共食の大切さについて啓発。(回答1008人)	・家庭での共食状況をみると、家族全員で食事をする割合は朝食では21.0%、夕食は38.8%となっており、「子どもたちだけ」「一人で」食事をする家庭もあることから、共食の大切さを伝える必要がある	執行中			○	○		連携あり	有り
3	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	バランスのよい食事の提供及び普及啓発 「いただきますの後は野菜から」の啓発	人が集まり食事をする場や、全世代を考慮し啓発し、適切な食習慣、身体にやさしい食べ方、野菜摂取等を伝える	健康推進課 健康企画課 こども家庭支援課 給食センター すこやか教育推進課 幼児課 社会福祉協議会	○(実施)	栄養バランスの整った給食の提供。(194回/年)	献立により残菜が多い日がある。	執行中	取組あり		○			連携あり	有り
4	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	食育の取組	商業施設と協働して野菜摂取促進や減塩、フードロス防止などの啓発事業に取り組む。	健康企画課 給食センター すこやか教育推進課 商業施設	○(実施)	健康ステーション事業:参加者数 1,138人 商業施設でのPOP啓発 3回(平和堂で野菜摂取促進、フードロス、減塩啓発)	フードロスや野菜摂取推進啓発については商業施設において購買行動変容を促すのに効果的であり、他の民間施設等へも取組を拡大について検討していく。 啓発内容については、必要に応じ商業施設や給食センター等と調整、家庭の状況をふまえないようを検討する。	執行中	取組なし			○	○	連携あり	無し
5	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	朝食の啓発	給食だよりや給食指導などを通じて朝食の大切さについて啓発する。子育て世代の保護者に対して、乳幼児健診・子育てサークル・支援センター等での啓発を行う。	給食センター すこやか教育推進課 幼児課 健康推進課 こども家庭支援課	○(実施)	・公立保育園、認定こども園、幼稚園の3～5歳児を対象に実施したアンケートをもとに朝食の大切さについて啓発。(回答1008人)	・園児の朝ご飯の準備等は保護者が中心となるが、保護者への啓発は給食だよりが中心になっている。	執行中			○	○		連携あり	有り
6	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	朝食の啓発	給食だよりや給食指導などを通じて朝食の大切さについて啓発する。子育て世代の保護者に対して、乳幼児健診・子育てサークル・支援センター等での啓発を行う。	給食センター すこやか教育推進課 幼児課 健康推進課 こども家庭支援課	○(実施)	2才8か月健診受診率: 95.4%	引き続きパンフレット配布し啓発を行っていく。	執行中	取組あり		○	○		連携あり	無し
7	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	朝食の啓発	給食だよりや給食指導などを通じて朝食の大切さについて啓発する。子育て世代の保護者に対して、乳幼児健診・子育てサークル・支援センター等での啓発を行う。	給食センター すこやか教育推進課 健康推進課 こども家庭支援課	○(実施)	6月に小学5年生と中学2年生を対象に朝食アンケートを行い、結果をもとに5年生に対して朝食指導を実施。9月の給食だよりで朝食について啓発。	毎日朝食を食べる5年生は90.6%、中学2年生は84.0%(R5食育アンケート)で朝食を毎日食べない子どもがいる。朝食を食べていてもパンだけ、ごはんだけの子どももありバランスの良い朝食が取れていない。	執行中	取組あり		○			連携あり	有り
8	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	ベジチェックを活用し、野菜摂取目標量の啓発	保健センター入り口に常設設置及び、総合健診会場、地区イベント、買物の場などで、ベジチェック(推定野菜摂取量測定)を行い、1日の目標野菜摂取量が350g以上であることを啓発するとともに、食生活を振り返るきっかけを提供する。	健康推進課 ★健康企画課 健康推進員協議会 地域で健康づくりを行う団体	○(実施)	健康推進員協議会や健康推進課、健康企画課の事業を通じ地域や保健事業、商業施設において、ベジチェックを活用し1日目標野菜摂取量が350g以上であることを啓発している。 測定者数:4,829人	高齢期の世代と比べ、若い世代の推定野菜摂取量の数値が低い状況であり、食生活を振り返るきっかけづくりの機会を継続して提供していく必要がある。	執行中	取組あり	○	○	○	○	連携あり	無し

9	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	ベジチェックを活用し、野菜摂取目標量の啓発	保健センター入り口に常設設置及び、総合健診会場、地区イベント、買物の場などで、ベジチェック(推定野菜摂取量測定)を行い、1日の目標野菜摂取量が350g以上であることを啓発するとともに、食生活を振り返るきっかけを提供する。	★健康推進課 健康企画課 健康推進員協議会 地域で健康づくりを行う団体	○(実施)	ベジチェック実施数:1199名	野菜推定摂取量を計測できるため、興味を持って計測される方が多く、実施継続していく。  ※6月の食育月間にあわせ、湖北口腔フェスティバルにて、野菜摂取測定・手測りや減塩啓発、お箸の持ち方等について学ぶ取組みを実施。 また、市内6カ所の図書館にて食育啓発(お話を)を開催。農業振興課より県内地場産食遺品などのチラシを準備し、地産地消についても啓発。	執行中	取組あり	○		○	○	連携あり	無し
10	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※減塩に考慮した給食の提供	減塩を考慮した学校給食を提供する。	給食センター	○(実施)	「学校給食摂取基準」に基づく給食の提供。		執行中			○			連携あり	無し
11	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※様々な手法を活用した減塩啓発	おにぎりレシピの配布や朝食コンテストなどを通じて、朝食を簡単に時短で食べられる取組や、食べ方やだしの活用等により、薄味で食べるポイントを啓発し、誰もが手軽に減塩に取り組めるよう推奨する。	★健康推進課 給食センター 幼児課	×(実施なし)			準備中	取組あり		○	○	○	連携あり	無し
12	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※様々な手法を活用した減塩啓発	おにぎりレシピの配布や朝食コンテストなどを通じて、朝食を簡単に時短で食べられる取組や、食べ方やだしの活用等により、薄味で食べるポイントを啓発し、誰もが手軽に減塩に取り組めるよう推奨する。	健康推進課 給食センター ★幼児課	△(一部実施)	・だしの啓発 ・給食レシピの配布	・アンケート結果をみると、朝食を食べている割合は93.8%と高いが、今後は内容についても啓発が必要。								無し
13	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※様々な手法を活用した減塩啓発	おにぎりレシピの配布や朝食コンテストなどを通じて、朝食を簡単に時短で食べられる取組や、食べ方やだしの活用等により、薄味で食べるポイントを啓発し、誰もが手軽に減塩に取り組めるよう推奨する。	★健康推進課 給食センター 幼児課	ー(元々事業予定なし)										有り
14	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※フレイル(低栄養)やサルコペニア等、食事分野の介護予防の実施	ふだんの食習慣を振り返られるよう、10品目シートを活用しフレイルやサルコペニア予防の出席講座を実施する。	★健康企画課 長寿推進課	○(実施)	栄養のフレイル予防出席講座8回、受講者186人	食生活改善など行動変容できるような取組が必要。	執行中	取組なし				○	連携あり	有り
15	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※フレイル(低栄養)やサルコペニア等、食事分野の介護予防の実施	ふだんの食習慣を振り返られるよう、10品目シートを活用しフレイルやサルコペニア予防の出席講座を実施する。	健康企画課 ★長寿推進課	○(実施)	<通いの場での健康教育> (累計)63カ所、 (累計)1519人	・フレイルの認知度は向上したが、フレイルの行動を生活に取り入れる人は少ない状況であった。行動化できる健康教育が必要である。	執行中	取組あり				○	連携あり	無し
16	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※健康ステーション事業での健康測定を通した、野菜摂取等の啓発	買物の場等で、野菜摂取量測定や骨強度測定を行い、食事バランスや減塩等による生活習慣病予防・骨粗しょう症予防の啓発を行う。	★健康企画課 健康推進課 事業所 健康づくり連携協定企業	○(実施)	健康ステーション事業：参加者数 1,138人	事業の市民の認知度は向上しているが、北部の市民や若い世代が利用しやすい環境づくりが必要であり、実施場所について(株)平和堂や女性・親子を対象にした事業をもつ事業所等と相談していく必要がある。	執行中	取組あり	○	○	○	○	連携あり	無し
17	こどもから大人まで食を通じた心身の健康増進	※こども食堂での、食に関する啓発活動	こども食堂などでいただきますのあとは野菜から「早寝早起き朝ごはん」などのパンフレットを配布する。	健康推進課	×(実施なし)			準備中			○	○		連携あり	無し
18	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	農産物等に触れる機会の拡大、農林漁業体験の提供、地産地消のPR等	園・小・中・義務教育学校での栽培活動の継続、地産地消についてPRを行う。	すこやか教育推進課 ※園・小・中・義務教育学校	○(実施)	小学校低学年にて、プチトマトの栽培体験を実施。	過去には稲作体験などもあったが、地域で支援してくれる人材や土地の有無等の課題があり、専門的な体験や規模の大きい体験は全校での実施は難しい。	執行済	取組なし					連携なし	無し
19	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	農産物等に触れる機会の拡大、農林漁業体験の提供、地産地消のPR等	園・小・中・義務教育学校での栽培活動の継続、地産地消についてPRを行う。	すこやか教育推進課 幼児課 ※園・小・中・義務教育学校	○(実施)	・栽培活動による収穫する喜びや感謝の気持ちをもてるよう啓発した ・収穫物のクッキングで地産地消の機会を設けた	・各園において栽培活動を継続していくための環境や地域の方々との連携が必要。	執行中			○			連携あり	無し
20	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	農産物等に触れる機会の拡大、農林漁業体験の提供、地産地消のPR等	園・小・中・義務教育学校での栽培活動の継続、地産地消についてPRを行う。	農業振興課	×(実施なし)	市としてのPR実績なし	市が農業者所得の向上を目指して設置する市内2箇所の道の駅内の農産物直売所については、市内産農産物を購入できる場所として既に広く知られている。販売に関しては、指定管理者が市内住民に限定せず広く来所者に販売しており、結果的に地産地消にも繋がっているところ。	未着手	取組なし					連携なし	無し



21	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	食品ロスの啓発	園・小・中・義務教育学校での食品ロスについての啓発や、フードバンクの活用を促進する。	給食センター すこやか教育推進課 幼児課 フードバンク 社会福祉協議会 商業施設	△(一部実施)	小学校5年生の社会科の事業にて、日本の産業について学び、家庭の冷蔵庫の中身を調べ学校で発表をする際、地産地消についても学んでいる。 また、給食時食前の言葉として「もったいない」について伝えている。	食品ロスに関する専門的な授業の実施や、フードバンクの活用についての生徒や保護者へ啓発までは実施なし。	執行中	取組なし						連携なし	無し
22	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	食品ロスの啓発	園・小・中・義務教育学校での食品ロスについての啓発や、フードバンクの活用を促進する。	給食センター すこやか教育推進課 幼児課 フードバンク 社会福祉協議会 商業施設	○(実施)	食品ロス間にあわせて食べ残しや食品ロスについてポスター啓発。小学6年生を対象に食品ロスをテーマに給食指導を実施。学級閉鎖で喫食できなくなったパンや麺類をフードバンクを通じて有効活用。	学校でのフードロスの取組の情報共有。	執行中	取組あり		○				連携あり	有り
23	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※園での食育教室	園での食育授業を通して、食事のマナーや食事に関する関心を高める取組を継続する。	給食センター	○(実施)	各クラス年1～2回、食事のマナーや野菜に興味関心を持てるような食育指導を実施。		執行中	取組あり		○				連携あり	有り
24	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※園での食育教室	園での食育授業を通して、食事のマナーや食事に関する関心を高める取組を継続する。	幼児課	○(実施)	・園での食育授業、給食だよりや掲示物を利用して食事のマナーを伝えた	・保護者の協力が不可欠なので、保護者により広く啓発していく必要がある。	執行中			○				連携あり	無し
25	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※共食や伝統食についての啓発、給食への行事食の反映	給食だよりなどを通じて、「共食」「伝統食や行事食」の話題を掲載し啓発する。 給食で伝統食や行事食を取り入れる	★給食センター すこやか教育推進課 幼児課 園・小・中・義務教育学校 教育指導課	○(実施)	毎月1～2回、郷土料理と行事食の献立を取り入れている。給食だよりに伝統食材や行事食の由来などを掲載している。	長浜の伝統野菜がなく、使用する食材は滋賀や他市由来で限られてしまう。	執行中	取組あり		○				連携あり	有り
26	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※共食や伝統食についての啓発、給食への行事食の反映	給食だよりなどを通じて、「共食」「伝統食や行事食」の話題を掲載し啓発する。 給食で伝統食や行事食を取り入れる	給食センター すこやか教育推進課 ★幼児課 園・小・中・義務教育学校 教育指導課	○(実施)	・給食で行事食を取り入れ、給食だよりや掲示物で啓発した	・食材の確保	執行中			○	○			連携あり	無し
27	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※地産地消の推進(給食への活用)	長浜市学校給食センターで給食提供する野菜は地場産野菜を使用するようにする。	★給食センター 幼児課 園・小・中・義務教育学校	○(実施)	長浜産野菜を多く使用できるように市独自の基準を設けている。	長浜で採れる野菜が限られている。 ※県内地場産の活用	執行中	取組あり		○				連携あり	有り
28	食を通じた豊かな心と食を選び生きる力の育成	※地産地消の推進(給食への活用)	長浜市学校給食センターで給食提供する野菜は地場産野菜を使用するようにする。	給食センター ★幼児課 園・小・中・義務教育学校	△(一部実施)	・給食に使用する醤油・味噌やパン、豆腐など地元で作られたものを使用した	・食材の確保 ・業者の協力	執行中			○				連携あり	無し